

様式 1

受付番号

令和 年 月 日

令和 8 年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練実行委員会会長 様

**「令和 8 年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練施設設営等業務委託」
企画提案公募
応募申込書**

応募者	
企業名等	
代表者役職・氏名	
所在地	〒
連絡窓口	
氏名（ふりがな）
所属（部署名）	
役職	
所在地	〒
電話番号 （代表・直通）	
メールアドレス	

様式 2

**「令和 8 年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練施設設営等業務委託」
企画提案公募**

企 画 提 案 書

記入日	令和 年 月 日
1 応募事業者名 企業名等	
2 提案価格合計 金 円（消費税及び地方消費税含む）	
3 企画提案書のアピールポイント 企画内容のアピールポイントを記載してください。	

様式 2—2

訓練名	別紙「訓練サイト設営における留意事項」に記載された訓練項目(ア 倒壊家屋救出訓練～シ 大規模陥没事故救出訓練の各訓練、但し、ク・座屈ビル救出訓練を除く)について、訓練項目毎に作成し提出してください。
<p>○提案のアピールポイント</p> <p>○訓練適合性</p> <p>○安全性</p>	
<p>※本様式は、別紙「訓練サイト設営における留意事項」に記載された訓練項目(ア 倒壊家屋救出訓練～シ 大規模陥没事故救出訓練の各訓練、但し、ク・座屈ビル救出訓練を除く)について、訓練項目毎に作成し提出してください。</p> <p>※訓練項目毎に、本様式と併せて、提案する訓練施設の内容を具体的に示す図面・写真等を併せて提出してください。</p> <p>※本様式の外、別途任意の様式書類を提出しても構いません。</p>	

様式 2—2 (記入要領)

【各項目に記載する内容について】

○提案のアピールポイント

各訓練施設の提案につき、貴社の提案のアピールポイントを記載してください。

○訓練適合性

各訓練施設の提案につき、下記ア～カの事項に留意しながら記載してください。

- ア 消防庁が示す重点推進事項に沿った訓練内容であり、実現可能な提案となっていること。
- イ 実際に緊急消防援助隊等が行っている救助方法を考慮した訓練内容となっていること。
- ウ 実際の消防活動に即した訓練が実施できるよう、被災現場に即した設定・構造の施設を設営すること。
- エ 各種訓練において、ドローン、建物崩壊・土砂監視センサー等の最新の資機材を活用した企画を提案すること。
- オ 施設の撤去に際し、現状復旧を意識した提案とすること。
- カ 別紙「訓練サイト設営における留意事項」の内容を踏まえた訓練とすること。

○安全性

各訓練施設の提案につき、下記ア～カの事項に留意しながら記載してください。

- ア ガラスの飛散防止などの安全措置を施すなど、安全面を考慮した施設の構造配置とすること。
- イ 施設は、悪天候となることも想定した資機材・構造とすること。
- ウ 施設は、ヘリコプターのダウンウォッシュの強風に耐える資機材・構造とすること。
- エ 訓練施設設置後から撤去までの間、訓練施設に対する安全管理や維持管理等のために必要な措置をとること。
- オ 見学者等の安全確保について十分な対策をとること。
- カ 訓練当日の未然の事故防止や、不測の事態に対応できる人員・連絡体制を確保すること。

【その他注意事項】

- ・本様式は、別紙「訓練サイト設営における留意事項」に記載された訓練項目(ア 倒壊家屋救出訓練～シ 大規模陥没事故救出訓練の各訓練、但し、ク・座屈ビル救出訓練を除く)について、訓練項目毎に作成し提出してください。
- ・訓練項目毎に、本様式と併せて、提案する訓練施設の内容を具体的に示す図面・写真等を併せて提出してください。
- ・本様式の外、別途任意の様式の書類を提出しても構いません。

様式 2—2 (記入例)

※下記に示す文例はあくまで一例です。

ア 倒壊家屋救出訓練

○提案のアピールポイント

この提案のアピールポイントは、△△です。××の工夫により・・・

○訓練適合性

ア：△△の仕様とすることで、アに対応しています。

イ：××の仕様とすることで、イに対応しています。

・
・
・

○安全性

ア：△△の仕様とすることで、アに対応しています。

イ：××の仕様とすることで、イに対応しています。

・
・
・

※各訓練施設の図面については別紙のとおりです。

※本様式は、別紙「訓練サイト設営における留意事項」に記載された訓練項目(ア 倒壊家屋救出訓練～シ 大規模陥没事故救出訓練の各訓練、但し、ク・座屈ビル救出訓練を除く)について、**訓練項目毎**に作成し提出してください。

※**訓練項目毎**に、本様式と併せて、提案する訓練施設の内容を具体的に示す図面・写真等を併せて提出してください。

※本様式の他、別途任意の様式書類を提出しても構いません。

様式 2—3

○業務遂行能力

※組織の体制図等の資料も併せて提出してください。

(個人名を記載せず、部署名・役職名等のみを記載したもので可とします)

※本様式の他、別途任意の様式書類を提出しても構いません。

様式 2—3（記入要領）

【記載する内容について】

提案内容について、下記アの項目に留意しながら記載してください。

なお、本様式については、訓練項目毎ではなく提案内容全体のものを提出してください。

- ア 施設の設営・撤去及び維持管理・訓練全般の企画立案等に必要な人員が確保され、責任体制・連絡体制を明確にし、求めに応じて迅速かつ的確に対応できる体制を整えていること。

【その他注意事項】

- ・ 組織の体制図等の資料も併せて提出してください。
（個人名を記載せず、部署名・役職名等のみを記載したもので可とします）
- ・ 本様式の外、別途任意の様式書類を提出しても構いません。

様式 2—3（記入例）

※下記に示す文例はあくまで一例です。

○業務遂行能力

ア：〇〇の体制とすることで、アに対応しています。

※組織の体制図等については別紙のとおりです。

※組織の体制図等の資料も併せて提出してください。

（個人名を記載せず、部署名・役職名等のみを記載したもので可とします）

※本様式の外、別途任意の様式書類を提出しても構いません。

様式 3**「令和 8 年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練施設設営等業務」企画提案公募
応募金額提案書**

事業者名	
------	--

提案価格合計	円 (消費税及び地方消費税含む)
--------	---------------------

内 訳 (※各項目は例示です。適宜修正してください)

①訓練施設の企画立案、図面作成費等	円
②訓練施設の設営及び撤去費	円
③車両・障害物用家具・仮設トイレ等の調達・運搬費等	円
④資料作成費(記録・広報用冊子等)	円
⑤チラシ・ポスターの作成費等	円
消費税及び地方消費税	円
合 計	円

- 消費税及び地方消費税を含む金額で記載してください。
- 積算内訳を別途添付して下さい。

様式 4

**「令和8年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練施設設営等業務」企画提案公募
事業実績申告書**

業務名	発注者	実施年月	業務の概要	その他成果

上記については、事実と相違ありません。

※別途契約書の写し等を添付すること。

事業者名 _____

代表者氏名 _____

様式 5

共同企業体届出書

代表構成員
令和 8 年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練実行委員会会長 様 『令和 8 年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練施設設営等業務』に係る企画提案公募について、下記の者と合同で参加します。 なお、参加にあたっては、代表構成員として各構成員を取りまとめ、大阪府に対する企画提案公募及び契約に係る一切の責任を負うものとします。
所在地
商号又は名称
代表者職氏名
構成員 1
令和 8 年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練実行委員会会長 様 『令和 8 年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練施設設営等業務』に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。
所在地
商号又は名称
代表者職氏名
構成員 2
令和 8 年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練実行委員会会長 様 『令和 8 年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練施設設営等業務』に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

様式 6

『令和 8 年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練 施設設営等業務』に係る業務委託共同企業体協定書

(目 的)

第 1 条 当共同企業体は、令和 8 年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練実行委員会（以下「実行委員会」という。）が発注する『令和 8 年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練施設設営等業務』に係る業務委託（以下「本件業務委託」という。）を共同連帯して受託することを目的とする。

(名 称)

第 2 条 当共同企業体は、.....共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第 3 条 当企業体は、事務所を.....に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、その存続期間は〇年とする。ただし、この存続期間を経過しても当企業体に係る本件業務の請負契約の履行後〇ヵ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 前項の存続期間は、構成員全員の同意をえて、これを延長することができる。

3 当企業体の実行委員会との間で本件業務について契約できなかった場合には、当企業体は第 1 項の規定にかかわらず、実行委員会が本件業務委託について他者と契約を締結した日に解散する。

(構成員の名称)

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。（支店の場合は支店名）

- 1 名称.....
- 2 名称.....
- 3 名称.....
- 4 名称.....
- 5 名称.....

(代表者の名称)

第 6 条 当企業体は、.....を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当企業体の代表者は、本件業務委託の受託に関し、当企業体を代表して、

次の権限を有するものとする。

- (1) 発注者及び監督官庁等と折衝する権限。
- (2) 代表者の名義をもって見積、入札、契約の締結、委託代金の請求及び受領に関する権限。
- (3) 入札及び委託代金の受領に関する復代理人の選任についての権限。
- (4) 当企業体に属する財産を管理する権限。
- (5) その他本件業務に関して必要となる一切の事項を執行する権限。

(業務分担額)

第8条 各構成員の業務の分担は、別に定めるところによるものとする。

2 前項に規定する分担業務の価格については、次条に規定する運営委員会で定める。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本件業務委託の遂行に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 構成員は、本件業務委託の契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(構成員の経費の分配)

第11条 構成員はその分担業務の実施のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配をうけるものとする。

(共通費用の分担)

第12条 本件業務の履行中に発生した共通の経費等については、分担業務の価格の割合に応じて運営委員会で定めるものとする。

(構成員相互間の責任分担)

第13条 構成員がその分担業務に関し、実行委員会、第三者又は他の構成員に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第14条 構成員は、実行委員会及び他の構成員全員の承認がなければ、本協定書に基づく権利義務を第三者に譲渡することはできない。

(受託途中における構成員の脱退に対する措置)

第15条 構成員は、発注者及び他の構成員全員の承認がなければ当企業体が本件業務委託を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち受託途中において前項の規定により脱退した者がある場合は、発注者の指示に従い本件業務委託を完成する。

(受託途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第16条 構成員のうちいずれかが受託途中において破産又は解散した場合は、残存構成員が

共同連帯して当該構成員の分担業務を完成させるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 17 条 当企業体が解散した後においても、成果品につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書の定めのない事項)

第 18 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

.....ほか.....社は、上記のとおり共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書.....通を作成し、各通に構成員が記名の上、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

所在地.....

名 称.....

代表者.....

所在地.....

名 称.....

代表者.....

所在地.....

名 称.....

代表者.....

様式7 (構成員が支店等である場合の代表者から支店長等への委任)

委 任 状

令和 年 月 日

令和8年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練実行委員会会長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名



私儀 _____ (職 氏名) _____ を代理人と定め、
「令和8年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練施設設営等業務」に係る委託契約に関し、下記の権限を委任いたします。

記

1. 共同企業体結成に関する一切の件
2. 共同企業体の代表構成員に権限を委任する件
3. 委任期間 自:令和 年 月 日 至:令和 年 月 日

(注)委任状の様式は自由であるので、この委任状でなくても良い。

様式 8-1 (代表構成員が代表取締役の場合)

使 用 印 鑑 届

令和 年 月 日

令和8年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練実行委員会会長 様

〇〇××共同企業体

代表構成員

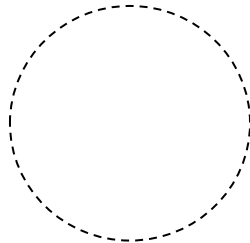
所 在 地

商号又は名称 〇〇 株式会社

代表者氏名 代表取締役 △△ △△ (実印)

私は、下記の印鑑を、『令和8年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練施設設営等業務』に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 入札参加資格確認申請について。
2. 見積、入札、契約の締結に関する事。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 請負代金の請求及び受領について。
5. 復代理人の選任に関する件。

(注意事項)

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

様式 8-2 (代表構成員が受任者の場合)

使 用 印 鑑 届

令和 年 月 日

令和8年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練実行委員会会長 様

〇〇××共同企業体

代表構成員

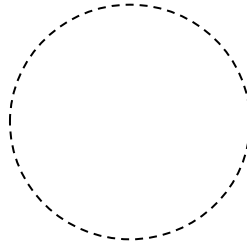
所 在 地

商号又は名称 〇〇株式会社 △△支店

役 職 氏 名 △△支店長 □□ □□ (印)

私は、下記の印鑑を、『令和8年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練施設設営等業務』に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 入札参加資格確認申請について。
2. 見積、入札、契約の締結に関する事。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 請負代金の請求及び受領について。
5. 復代理人の選任に関する件。

(注意事項)

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。